

第42期決算公告

浜松市中央区常盤町133-24
静岡エフエム放送株式会社
代表取締役社長 井熊正浩

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	816,163	I. 流動負債	108,747
現金及び預金	459,738	未払金	47,502
受取手形	4,475	未払事業所税	1,583
売掛金	133,774	未払消費税等	10,016
有価証券	198,490	未払費用	5,032
貯蔵品	6,728	前受金	12,083
未収金	119	預り金	7,676
短期貸付金	1,550	賞与引当金	21,492
未収税金	7,757	ライフプラン支援金引当金	3,360
前払費用	3,075		
立替金	339	II. 固定負債	170,849
仮払金	116	退職給付引当金	126,484
		役員退職慰労引当金	31,252
II. 固定資産	2,477,383	預り保証金	12,487
1. 有形固定資産	771,166	預り敷金	625
建物	267,355		
構築物	111,161	負債合計	279,597
機械装置	52,780		
車両運搬具	550	純資産の部	
工具器具備品	17,116	I. 株主資本	3,986,544
土地	322,201	1. 資本金	100,000
2. 無形固定資産	10,527	2. 資本剰余金	640,000
借地権	839	資本準備金	120,000
電話加入権	3,842	その他資本剰余金	520,000
施設利用権	274	資本金減少差益	520,000
ソフトウェア	5,570	3. 利益剰余金	3,246,544
3. 投資その他の資産	1,695,689	利益準備金	77,800
投資有価証券	1,555,846	その他利益剰余金	3,168,744
出資金	250	別途積立金	2,461,000
差入保証金	19,300	繰越利益剰余金	707,744
敷金	2,806	II. 評価・換算差額等	△ 972,594
長期前払費用	5,455	その他有価証券評価差額金	△ 15,674
繰延税金資産	67,209	土地再評価差額金	△ 956,919
その他投資	44,821	純資産合計	3,013,950
資産合計	3,293,547	負債・純資産合計	3,293,547

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,050,673
営業費用	1,040,123
営業利益	10,549
営業外収益	37,958
受取利息	35,332
受取配当金	2,023
その他	602
営業外費用	946
寄付金	942
その他	4
経常利益	47,561
特別利益	5,025
投資有価証券売却益	3,895
受取保険金	1,130
特別損失	471
固定資産処分損	471
税引前当期純利益	52,115
法人税、住民税及び事業税	12,279
法人税等調整額	3,228
当期純利益	36,607

株主資本等変動計算書
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計					
			資本金 減少差益			別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	100,000	120,000	520,000	640,000	77,800	2,461,000	680,137	3,218,937	3,958,937	△ 38,997	△ 956,919	△ 995,916	2,963,020
当期変動額													
期末配当	-	-	-	-	-	-	△ 9,000	△ 9,000	△ 9,000	-	-	-	△ 9,000
放送設備積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	36,607	36,607	36,607	-	-	-	36,607
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,322	-	23,322	23,322
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	27,607	27,607	27,607	23,322	-	23,322	50,929
当期末残高	100,000	120,000	520,000	640,000	77,800	2,461,000	707,744	3,246,544	3,986,544	△ 15,674	△ 956,919	△ 972,594	3,013,950

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見積額に基づき当事業年度の負担すべき額を引き当て計上しております。

(3) ライフプラン支援金引当金

従業員へのライフプラン支援金の支給に充てるため、支給見積額に基づき当事業年度の負担すべき額を引き当て計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職金支給に備えて、退職金規程に基づく事業年度末要支給額から中小企業退職金共済の解約返戻金を控除した額を引き当て計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えて内規に基づく事業年度末要支給額を引き当て計上しております。

5. 消費税等の会計処理方式

税抜き方式によっております。

II 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,515,383 千円

2. 事業年度末日満期手形

当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形 1,716 千円

3. 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法上の路線価に合理的な調整を行って計算した価額をもって再評価しました。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

当事業年度末における時価と再評価後金額との差額 Δ 155,173 千円

4. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

建 物 5,115 千円

構築物 4,567 千円

機械装置 9,822 千円

ソフトウェア 500 千円

計 20,006 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式総数 120,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月7日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①株式の種類 普通株式

②配当金の総額 9,000 千円

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	25,116円
2. 1株当たり当期純利益	305円

V 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

VI その他の注記

該当する事項はありません。